

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年09月03日

計画の名称	掛川市における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）														
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	掛川市														
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		566	A	565	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0.17	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R3当初）	（R5当初）	（R7当初）
1	掛川市における住宅の耐震化率を上げる 住宅土地調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住戸数）（％）	85％	％	95％

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
掛川市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001、A16-002												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	掛川市	直接	掛川市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震診断、天井の耐震改修に関する事業、建築物の耐震化の支援に関する事業	掛川市	■	■	■	■	■	80		-
	A16-002	住宅	一般	掛川市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震化のための計画の策定及び耐震改修事業等	掛川市	■	■	■	■	■	453		-
	A16-003	住宅	一般	掛川市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベストの除去等	掛川市	■	■	■	■	■	2		-
	A16-004	住宅	一般	掛川市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接危険住宅移転事業	掛川市	■	■	■	■	■	30		-
												小計						565	
											合計						565		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	掛川市	間接	個人	-	-	耐震シェルター、防災ベ ッド等整備事業	耐震シェルター、防災ベッド 等の設置	掛川市					■	1	-	
		耐震シェルターや防災ベッド等の設置に対する補助により、震前においてより安心・安全な住宅環境の確保を促進する。																	
											小計						1		
											合計						1		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	
配分額 (a)	47	26	31	43	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	2	
交付額 (c=a+b)	47	26	31	45	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	35	26	30	41	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	12	0	1	4	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	25.53	0	3.22	8.88	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	申請数が当初の見込みより少なかったため				